

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年11月21日 至平成24年2月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	経営管理執行役員 梶川 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
【電話番号】	03（4330）5130
【事務連絡者氏名】	経営管理執行役員 梶川 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年5月21日 至平成23年2月20日	自平成23年5月21日 至平成24年2月20日	自平成22年5月21日 至平成23年5月20日
売上高(百万円)	145,166	155,376	197,070
経常利益(百万円)	4,026	4,983	5,275
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,134	1,762	1,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,137	1,787	1,012
純資産額(百万円)	19,326	18,072	17,271
総資産額(百万円)	76,778	71,286	72,010
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	36.54	56.77	32.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	36.51	-	-
自己資本比率(%)	24.4	24.4	23.0

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年11月21日 至平成23年2月20日	自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.13	22.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税は含まれておりません。
- 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 第49期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日～平成24年2月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから急速な回復に向かっているものの、円の高止まりと欧州金融不安の継続により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましては、震災により落ち込んだ企業の経済活動が回復に向かっていることから、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当第3四半期連結累計期間は、被災した物流センターの全面稼働や本社機能の完全移転を完了するなど当初の予定よりも前倒しで東日本大震災からの完全復旧を果たし、更なるサービス進化に取り組んでまいりました。

売上高は、株式会社アルファパーチェスの株式取得（平成22年11月）による連結子会社化により増加したことに加えて、WEB上での品揃えの拡充が功を奏したことや、東日本大震災の復興需要に対応したことなどにより、前年同期と比較して増収となりました。売上総利益については、既存事業の売上総利益率は改善傾向にあるものの、アルファパーチェス社は当社と収益構造が異なり売上総利益率及び売上高販管費比率が低いため、売上総利益率は前年同期比で0.3ポイント低下して22.4%となりましたが、増収の影響によって増益となりました。

以上の結果、売上高は1,553億76百万円（前年同期比7.0%増）、売上総利益は347億28百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、売上高販管費比率は、前述のアルファパーチェス社の連結効果で低減されたほか、継続的なコスト削減の取り組みが着実に功を奏していることなどにより、0.8ポイント低下と大幅な改善を成し遂げ19.1%となったことから、販売費及び一般管理費は297億24百万円（前年同期比2.8%増）に留まりました。これらの要因によって、営業利益は50億4百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は49億83百万円（前年同期比23.8%増）と大幅な増益となりました。また、特別損益項目として、主に第2四半期連結累計期間において連結子会社2社の固定資産7億86百万円の減損処理を実施したほか、前連結会計年度に震災による津波被害を受けた仙台物流センターが、当初計画より前倒しで復旧を果たし、他センターからの振替出荷にかかる追加物流コストの発生が抑制されたこと、及び被災したたな卸資産の評価を見直したことなどによって、「災害損失戻入益」6億1百万円を計上いたしました。そのほか、法人税率の変更等による影響により、法人税等調整額が3億42百万円増加いたしました。四半期純利益については17億62百万円（前年同期比55.4%増）と大幅な増益となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は712億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億23百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金が25億9百万円の増加に対し、ソフトウェアが17億91百万円、のれんが4億69百万円、繰延税金資産（固定）が7億84百万円それぞれ減少したことによります。

負債は532億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億23百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が38億62百万円の増加に対し、短期借入金が5億40百万円、未払金およびファクタリング未払金が24億18百万円、災害損失引当金の取崩し等により流動負債の引当金が6億46百万円、長期借入金が14億56百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は180億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億円増加いたしました。主な要因は四半期純利益17億62百万円の増加に対し、配当金の支払により9億31百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は24.4%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	31,189,400	31,189,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,189,400	31,189,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月21日～ 平成24年2月20日	-	31,189,400	-	3,535	-	6,015

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,034,400	310,344	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		同上
発行済株式総数	31,189,400		
総株主の議決権		310,344	

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号	150,200	-	150,200	0.48
計		150,200	-	150,200	0.48

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役	前田 恵一郎	平成23年8月4日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,652	13,377
受取手形及び売掛金	21,507	24,016
商品及び製品	8,531	8,712
原材料及び貯蔵品	108	41
その他	4,402	4,331
貸倒引当金	78	55
流動資産合計	48,125	50,424
固定資産		
有形固定資産	4,188	4,162
無形固定資産		
ソフトウェア	6,676	4,884
ソフトウェア仮勘定	344	509
のれん	4,706	4,237
その他	48	44
無形固定資産合計	11,775	9,676
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,209	3,425
その他	3,916	3,699
貸倒引当金	205	101
投資その他の資産合計	7,920	7,024
固定資産合計	23,884	20,862
資産合計	72,010	71,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,518	27,380
短期借入金	989	448
1年内返済予定の長期借入金	2,642	2,425
未払金	3,198	2,540
ファクタリング未払金	13,408	11,647
未払法人税等	1,031	799
引当金	1,418	771
その他	674	685
流動負債合計	46,880	46,699
固定負債		
長期借入金	4,560	3,103
退職給付引当金	1,227	1,354
引当金	182	73
資産除去債務	1,319	1,406
その他	567	577
固定負債合計	7,857	6,515
負債合計	54,738	53,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	7,338	8,169
自己株式	254	254
株主資本合計	16,635	17,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	60	48
その他の包括利益累計額合計	60	48
新株予約権	639	583
少数株主持分	57	70
純資産合計	17,271	18,072
負債純資産合計	72,010	71,286

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 2 月20日)
売上高	145,166	155,376
売上原価	112,178	120,647
売上総利益	32,987	34,728
販売費及び一般管理費	28,900	29,724
営業利益	4,086	5,004
営業外収益		
受取利息	26	22
災害見舞金	-	4
その他	27	37
営業外収益合計	53	64
営業外費用		
支払利息	58	43
支払手数料	8	3
為替差損	29	17
その他	17	21
営業外費用合計	113	85
経常利益	4,026	4,983
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
賞与引当金戻入額	17	-
役員賞与引当金戻入額	6	-
新株予約権戻入益	-	236
災害損失戻入益	-	601
その他	-	6
特別利益合計	34	844
特別損失		
減損損失	-	786
固定資産除却損	112	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	808	-
解約違約金	-	3
その他	39	1
特別損失合計	961	872
税金等調整前四半期純利益	3,099	4,955
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,949
法人税等調整額	85	1,230
法人税等合計	1,960	3,179
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	1,775
少数株主利益	5	13
四半期純利益	1,134	1,762

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	1,775
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	11
その他の包括利益合計	2	11
四半期包括利益	1,137	1,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	1,773
少数株主に係る四半期包括利益	5	13

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年5月21日
至平成24年2月20日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年5月21日
至平成24年2月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年5月21日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更され、平成27年5月21日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および負債を計算する法定実効税率が35.64%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が10百万円、固定資産の繰延税金資産が3億31百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が3億42百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)			
	減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	場所	用途	種類	金額 (百万円)
	東京都 江東区	個人向け	有形固定資産	8
		インター	ソフトウェア	521
		ネット通信	ソフトウェア仮勘定	34
		販売事業 (アスマル 株式会社)	投資その他の資産 「その他」 のれん	23 13
			合計	600
	中華人民共 和国 上海市	中国国内に	有形固定資産	44
		おける商品	ソフトウェア	141
		販売事業 (愛速客楽 (上海)貿易 有限公司)	投資その他の資産 「その他」	0
			合計	186
	<p>当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。</p> <p>上記両事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（786百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により算定しており、零として評価しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
減価償却費	2,763百万円	2,336百万円
のれんの償却額	406	456

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	931	30	平成22年5月20日	平成22年8月5日	利益剰余金
平成22年12月16日 取締役会	普通株式	465	15	平成22年11月20日	平成23年1月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 定時株主総会	普通株式	465	15	平成23年5月20日	平成23年8月5日	利益剰余金
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	465	15	平成23年11月20日	平成24年1月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	オフィス関連商品の販 売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	786		786

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円54銭	56円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,134	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,134	1,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,038	31,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円51銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は36円50銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....465百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年1月25日

(注) 平成23年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月27日

アスクル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊島 忠夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。